

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道168号 小平尾バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	奈良県
起終点	起点 奈良県生駒市小平尾町 終点 奈良県生駒市小瀬町	延長	L = 1.5 km		
<p>事業概要</p> <p>一般国道168号は、和歌山県新宮市を起点とし、五条吉野地域及び奈良盆地西部を縦断し、大阪府枚方市に至る主要幹線道路である。本路線の生駒市小瀬町から小平尾町の区間は、第二阪奈道路や県道奈良生駒線(阪奈道路)と生駒市南部地域や平群、斑鳩地域とを結び奈良盆地北西部の南北交通を担う交通の要衝である。現道は2車線であるが、幅員23mとして都市計画決定されており4車線化の改築工事を行う。</p>					
<p>事業の目的、必要性</p> <p>当路線は、奈良県北西部の南北軸をなす主要幹線道路であるが交通量が多く、朝夕を中心に交通渋滞が慢性化している。現在、当工区の南北で一分バイパス(H19供用予定)や上庄バイパス(H20供用予定)が4車線の事業中であり、2車線区間である当工区についても引き続き4車線化改良を行う必要がある。大阪経済圏を結ぶ第二阪奈道路や県道奈良生駒線と連結する当工区の交通容量の拡大により、渋滞の緩和と交通の円滑化が図れる。また交通量の多い人家連担区域であるが、歩道の未整備区間もあり、歩行者の交通安全対策を早急に行う必要がある。</p>					
全体事業費	64.2億円	計画交通量	15,600台/日(H42)		
<p>事業概要図</p>					

<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係市町村：生駒市 地元の生駒市は当区間の早期事業化を強く要望している。
--

<p>事業採択の前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用便益比：2.5 円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.5	総費用：48億円 （事業費：47億円 維持管理費：1億円）	総便益：121億円 （走行時間短縮便益：106億円 走行費用減少便益：10億円 交通事故減少便益：5億円）	基準年 平成18年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.1 (交通量+10%)	B/C=2.9 (交通量-10%)	
		事業費変動	B/C=2.3 (事業費+10%)	B/C=2.8 (事業費-10%)	
		事業期間変動	B/C=2.3 (事業期間+2年)	B/C=2.4 (事業期間-2年)	
事業の影響	評価項目	評価	根拠		
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	奈良県センサスの上位3割に含まれる渋滞損失時間である当該区間の渋滞を解消 【渋滞損失時間の改善】3,578,112人・時間/年 3,432,544人・時間/年 【1kmあたり(台kmあたり)渋滞損失時間】約2.54万人時/年・km(現況) 奈良県管理道路平均：2.00万人時/年・km(約1.3倍) 【渋滞度曲線】奈良県管理道路409区間中第45位 【その他の特徴】		
		事故対策	【死傷事故率】約85.8件/億台km(現況) (死傷事故率比(県内平均比)0.95(現況)) (事故率曲線における位置：県内幹線道路453区間中158位) 奈良県幹線道路平均：90.5件/億台km(現況) 【その他の特徴】		
	社会全体への影響	歩行空間	歩行者の安全性向上 (近隣に小学校もある人家連担地にもかかわらず、歩道が狭小または未整備であるので、改良によって、歩行者の交通安全対策が図れる。)		
		住民生活	高次医療施設へのアクセス向上 (3次医療施設：近畿大学医学部奈良病院へのアクセス向上、3次医療施設：奈良県内3箇所)		
		地域経済	地区の一体的な発展の支援：第2阪奈有料道路へのアクセス道路 (近鉄萩の台駅周辺の整備計画とあわせて、当該周辺地域の発展を支援)		
		災害	緊急輸送路網を形成(第1次緊急輸送路) (多車線化により、震災時の倒壊家屋による通行障害を回避、火災時の延焼防止に寄与)		
		環境	CO2排出量の削減		
地域社会	日常活動圏中心都市間の連絡 (H11センサス混雑時旅行速度：26.4km)				
事業実施環境	多車線ネットワークの形成(上庄バイパス~第二阪奈道路~阪奈道路)				

採択の理由

<ul style="list-style-type: none"> (B/C算定後)事業採択の前提条件を満たしている。 必要性、緊急性が妥当である。 多車線化による交通混雑の緩和、歩道設置による歩行者等の安全性の確保、沿道環境の改善といった大きな整備効果が期待できる。
--

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。